

調査対象：医療機関や各種施設の管理者

令和6年度東京都看護人材実態調査 調査項目（案）

資料3-2

- 「令和元年度東京都看護人材実態調査」及び「令和5年度病院看護実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。
- 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。
- 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日：令和元年12月1日 調査対象：病院、診療所、訪看ST、高齢者施設等) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日：令和6年9月1日) | (参考) 令和5年度調査(病院管理者) (令和5年10月1日現在) |
|---|--|---|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) | |
| ◎ 基本情報 | | | |
| 1 | 名称 | ○ | 名称 |
| 2 | 住所 | ○ | 住所 |
| 3 | 施設種別(機能) ①病院(急性期中心) ②病院(回復期中心) ③病院(慢性期中心) ④精神科病院 ⑤①～④以外の病院 ⑥有床診療所⑦無床診療所 ⑧助産所 ⑨訪問看護ステーション ⑩介護老人保健施設 ⑪介護医療院 ⑫介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) ⑬有料老人ホーム等(特定施設入居者生活介護施設) ⑭居宅サービス事業所(⑨、⑬以外) ⑮看護小規模多機能型居宅介護事業所 | ○ | 設置主体の分類 |
| 4 | 許可病床数(病床種別) ※病院、有床診療所のみ回答 | ○ | 許可病床数・内訳 |
| 5 | 1日の平均外来患者数 ※病院、診療所のみ回答 | ○ | - |
| 6 | 利用実員数及び訪問回数 ※訪問看護ステーションのみ回答 | ○ | - |
| 7 | 入所者数・施設入所定員 ※「助産所」「介護老人保健施設」「介護医療院」「介護老人福祉施設」「有料老人ホーム」のみ回答 | ○ | - |
| 8 | 1日の平均利用者数 ※「助産所」「介護老人保健施設」「介護老人福祉施設」「居宅サービス事業所」「看護小規模多機能型居宅介護事業所」のみ回答 | ○ | - |
| 9 | 看護職員・看護補助者の従事の有無 | ○ | - |
| ◎ 現在の看護職員の就業状況 | | | |
| 10 | 在籍看護職員数(就業形態別・職種別) | ○ | - |
| 11 | 在籍看護職員数(就業形態別・年齢区分別) | ○ | - |
| 12 | 在籍外国人看護職員数(就業形態別) | ○ | - |
| 13 | 令和7(2025)年時点での看護職員数(見込み) | ○ ◎2030年時点へ変更 | - |
| | >主たる増減理由 ①施設基準の変更 ②病床数・定員数の変更 ③サービス拡充 ④サービス縮小 ⑤勤務環境充実 ⑥実態に応じた対応 ⑦タスクシフト推進 ⑧その他 | ○ | - |
| 14 | 正規雇用職員の在籍状況、採用・退職状況 | ○ | 正規雇用の看護職員の採用・退職状況 |
| 15 | 正規雇用職員の主たる退職理由ごとの人数 ①定年 ②家庭事情 ③転居 ④体調 ⑤職場原因 ⑥進学 ⑦他施設へ ⑧看護以外へ ⑨施設働きかけ ⑩経済的事情 ⑪その他 ⑫不明 | ○ ◎新型コロナウイルス感染症対応による勤務環境の変化や感染リスク等を理由とした選択肢を追加 | 正規雇用看護職員の総退職者数の増減、コロナによる影響の有無 |
| | 正規雇用職員の退職者の勤務年数 | ○ | - |

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:令和元年12月1日 調査対象:病院、診療所、訪問ST、高齢者施設等) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日:令和6年9月1日) | (参考) 令和5年度調査(病院管理者) (令和5年10月1日現在) |
|---|---|---|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) | |
| ◎ 採用・確保 | | | |
| 16 | 看護職員の採用状況(職種別、経験別、勤務形態別) | ○ | - |
| | 看護職員の採用状況(年齢別、経験別、勤務形態別) | ○ | - |
| | 経験者採用者の未就業期間 | ○ | - |
| 17 | 看護職員採用にあたる優先順位 | ○ | - |
| | (1)新卒(社会人経験有・無)、看護経験者(フルタイム・時短)、定年退職者(フルタイム・時短) (2)看護職経験者(ラダーⅠ～Ⅱ)、看護職経験者(ラダーⅢ以上)、認定看護師等、特定行為研修了者 (3)看護系大学院、看護系大学、看護師養成所、准看護養成所・高等学校 | ○ | - |
| 18 | 新卒者の採用・確保における効果的な取組 ①求人広告 ②SNS等 ③就職説明会 ④ナースバンク ⑤奨学金 ⑥教育研修体制 ⑦福利厚生 など | ○ | 看護職員新卒採用者数(養成施設種別) 新卒採用者年度末退職者数・退職理由 |
| | 返還免除規定のある貸付金(奨学金)の免除額等 | ○ | - |
| | 転職者・再就業者における効果的な取組 ①求人広告 ②SNS等 ③就職説明会 ④ナースバンク ⑤奨学金 ⑥教育研修体制 ⑦福利厚生 など | ○ | - |
| 19 | 募集ツールの利用状況・採用状況・在籍状況 | ○ | - |
| | >有料職業紹介事業者を利用する理由 ※有料職業紹介事業者を利用していると回答した場合 →①丁寧な対応 ②すぐに紹介可能 ③負担少 ④フォロー充実 など | ○ | - |
| | >(有料職業紹介事業者へのおおよその年間支払金額 ※有料職業紹介事業者を利用していると回答した場合 | ○ | - |
| | >ナースバンクを利用していない理由 ※ナースバンクを利用していないと回答した場合 →①負担大 ②フォロー少 ③不便な所在地 ④知らない など | ○ | - |
| 20 | 職員の確保について1年前と比較してどう感じるか 看護職員・夜勤可能な看護職員 | ○ | - |
| 21 | 正規雇用看護職員(常勤)の定年制度と定年年齢 | ○ | - |
| | 定年退職者の再雇用制度の有無と上限年齢 | ○ | - |
| | 定年退職者の給与 | ○ | - |
| | 定年退職者の昇給制度の有無 | ○ | - |
| | 定年退職者の短時間勤務制度の有無 | ○ | - |
| | 定年退職者の夜勤免除制度の有無 | ○ | - |
| | 定年退職後看護職員の採用意向 | ○ | - |
| | 定年退職後の看護職員に期待する役割 ①即戦力 ②看護管理者 ③ノウハウ継承 ④困難事例の対応 ⑤メンタルヘルス など | ○ | - |

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:令和元年12月1日 調査対象:病院、診療所、訪看ST、高齢者施設等) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日:令和6年9月1日) | (参考) 令和5年度調査(病院管理者) (令和5年10月1日現在) |
|---|---|---|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) | |
| ◎ 定着対策 | | | |
| 22 | 看護職員数(雇用形態別、勤務形態別) ①フルタイム ②時短 ③フレックス ④早出遅出 ⑤夜勤専従 | ○ | |
| 23 | 正規看護職員の所定年次有給休暇の日数と取得率 | ○ | 傷病休暇の取得状況 (取得人数、増減、コロナの影響) |
| 24 | 正規看護職員の月平均超過勤務時間 | ○ | - |
| 25 | 定着のための取組 ①面談実施 ②教育体制 ③人間関係 ④給与や福利厚生への拡充 ⑤多様な勤務形態 ⑥業務効率化 ⑦タスクシフト など | ◎ 看護補助者の確保や定着のための取組 | 看護補助者の確保や定着のための取組 |
| | | ◎ 看護業務の効率化に関する取組状況・課題 | - |
| | | ◎ 働き方改革関連(医師から看護師、看護師から他職種へのタスク・シフト/シェアの取組状況・取組内容・課題など) | タスク・シフト/シェアの取組状況、内容、医師以外の職種、取り組んでいない理由 |
| | | ◎ 患者・家族によるハラスメント、職員のハラスメントに対するメンタルケア対策 | - |
| 26 | 育児・介護中の看護職員のための支援制度 ①時短 ②夜勤免除 ③院内保育 ④復職研修 ⑤フレックス ⑥休暇制度 など | ○ | - |
| 27 | 夜勤業務の負担軽減のための取組 ①看護補助者等の配置 ②多職種連携 ③勤務間インターバル ④ICT活用 ⑤設備充実 など | ○ | - |
| ◎ 人材育成 | | | |
| | 研修・教育体制、進学の支援体制 | ○ | - |
| 28 | >施設・グループ内で実施している研修・今後実施したい研修 ※施設内の研修計画を作成していると回答した場合 →①新人研修 ②2,3年目研修 ③中堅研修 ④ベテラン研修 | ○ | - |
| | >施設外に派遣している研修・今後派遣したい研修 ※施設内の研修計画を作成していると回答した場合 →①新人研修 ②2,3年目研修 ③中堅研修 ④ベテラン研修 | ○ | - |
| | >施設外に派遣している研修・今後派遣したい研修・今後自施設で実施したい研修 ※施設外のみ研修計画を作成していると回答した場合 →①新人研修 ②2,3年目研修 ③中堅研修 ④ベテラン研修 | ○ | - |
| | >施設内で実施されていない理由 ※施設内研修実施、施設外研修派遣を行っていないと回答した場合 →①人員 ②設備 ③時間 ④予算 ⑤必要性少 ⑥ニーズ少 | ○ | - |
| | >施設外の研修に派遣していない理由 ※施設内研修実施、施設外研修派遣を行っていないと回答した場合 →①時間 ②予算 ③アクセス ④必要性少 ⑤ニーズ少 | ○ | - |
| | >自施設での実施や派遣を検討したい研修 ※施設内研修実施、施設外研修派遣を行っていないと回答した場合 →①新人研修 ②2,3年目研修 ③中堅研修 ④ベテラン研修 | ○ | - |
| 29 | 専門看護師等の配置状況(現在・2025年) ①専門看護師 ②認定看護師 ③認定看護管理者 ④アドバンス助産師 | ○ ◎2030年時点へ変更、診療看護師(NP)追加 | - |
| 30 | 特定行為研修修了者数(区分別) | ◎ 2030年時点での修了者数、修了者がいない場合の理由 | - |
| | 特定行為研修実施者数 | ○ | |
| | >実施していない場合、その理由 ※実施していないと回答した場合 →自由記述 | ○ ◎自由記述⇒選択肢へ変更 | |
| 31 | 新たに開始されるパッケージ研修の受講予定 | ○ 設問30へ移動 | - |
| | >受講予定人数とその区分・領域 ※受講させると回答した場合 | | - |
| | >受講支援体制(費用負担、勤務要件、代替要員) ※受講させると回答した場合 | ○ ◎「受講させる」と回答した場合に限定しない | - |
| | >受講させる予定がない場合、その理由 ※受講させる予定はないと回答した場合 →①必要性少 ②代替職員の確保 ③研修費用 ④ニーズ少 | ○ 設問30へ移動 | - |

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:令和元年12月1日 調査対象:病院、診療所、訪問ST、高齢者施設等) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日:令和6年9月1日) | (参考) 令和5年度調査(病院管理者) (令和5年10月1日現在) |
|---|--|---|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) | |
| ◎届出制度・都の支援 | | | |
| | 看護師等免許保持者の届出制度の周知 | ○ | - |
| 32 | 代行制度による届出の実施有無 | ○ | - |
| | 退職者へのナースバンクの紹介 | ○ | - |
| 33 | 都に期待する支援 | ○ 最終設問へ移動 | - |
| ◎看護補助者 | | | |
| | 看護補助者数(雇用形態別、年齢区分別) | ○ | 看護補助者の採用・退職状況 |
| 34 | 看護補助者の勤務形態 ①フルタイム ②時短 ③フレックス ④早出遅出 ⑤夜勤専従 | ○ | - |
| | 看護補助者の配属先・人数 | ○ | - |
| 35 | 看護補助者の業務内容(実施中・今後活用) ①生活環境に関わる業務 ②診療に関わる業務 ③日常生活に関わる業務 | ○ | - |
| | 看護補助者の採用状況(勤務形態別・経験別) | ○ | 看護補助者の採用・退職状況 |
| 36 | 看護補助者の採用状況(年齢別) | ○ | - |
| | 看護補助者の採用に利用しているツール ①ホームページ ②ハローワーク ③有料職業紹介事業者 ④派遣会社 | ○ | - |
| 37 | 看護補助者の確保について1年前と比較してどう感じるか | ○ | - |
| | 看護補助者の研修実施状況 | ○ | - |
| 38 | >研修実施も派遣もしていない理由 ※研修実施も派遣もしていないと回答した場合 →①人員 ②設備 ③時間 ④予算 ⑤必要性少 など | ○ | - |
| ◎災害・感染症対応 | | | |
| | | ◎ 新型コロナウイルス感染症により臨地実習等に影響を受けた新人看護職員への対応 | 新型コロナウイルス感染症により臨地実習等に影響を受けた新人看護職員への対応 |
| | | ◎ 直近5か年の離職率の推移 | - |
| | | ◎ 新型コロナウイルス5類移行後の看護職員採用の状況 | - |
| | | ◎ R6.4～災害支援ナース法定化の認知度 | - |
| | | ◎ 災害支援ナース養成研修修了者(数) | - |
| | | ◎ 受講させる予定の有無、受講予定ない場合の理由 | - |

調査対象：従事者(看護職員)

令和6年度東京都看護人材実態調査 調査項目(案)

資料3-2

- 「令和元年度東京都看護人材実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。
- 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。
- 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日：令和元年12月1日 調査対象：従事者・看護職員) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日：令和6年9月1日) |
|---|---|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) |
| ◎ 回答者の属性 | | |
| 1 | 性別 | ○ ◎「その他」追加 |
| 2 | 年齢 19歳以下、20～64歳 5歳刻み 70歳以上 | ○ |
| 3 | 家族構成(配偶者、子供(未就学児・小学生)、要介護者の有無) | ○ |
| 4 | 専門学歴(看護職員免許取得のための最終学歴) ①大学院 ②大学 ③短期大学 ④養成所 ⑤高等学校 | ○ |
| 5 | 保有する免許 | ○ |
| 6 | 従事している職場の施設種別 ①病院(500床以上) ②病院(200床以上500床未満) ③病院(200床未満) ④有床診療所⑤無床診療所 ⑥助産所 ⑦ 訪看 ⑧老健 ⑨介護医療院 ⑩特養 ⑪有料老人ホーム ⑫居宅サービス事業所 ⑬看多機 ⑭行政機関 ⑮その他 | ○ |
| | >従事施設の医療機能 ※①～③を選択した場合 | ○ |
| 7 | 雇用形態・勤務状況 常勤・短時間勤務常勤、常勤以外(週1～2、3～4、5日以上) | ○ |
| 8 | 夜間の勤務状況 ①夜勤無 ②夜勤免除 ③夜勤有 ④夜勤専従 ⑤当直有 ⑥緊急 時当番有 | ○ |
| 9 | 職場内の職位 ①管理者 ②看護師長 ③一般(主任) ④一般(一般) ⑤その他 | ○ |
| 10 | ラダーレベル ①レベルⅠ ②レベルⅡ ③レベルⅣ ④レベルⅣ ⑤レベルⅤ ⑥わ からない | ○ (11はキャリアプランへ移動) |

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:令和元年12月1日 調査対象:従事者・看護職員) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日:令和6年9月1日) |
|---|--|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) |
| ◎ 看護職員としての職歴 | | |
| 11 | 看護職員としての通算就業年数 | ○ |
| 12 | 現在の職場の在籍年数 | ○ |
| 13 | 退職した経験はあるか | ○ |
| | > 看護職員として働き始めて現在の施設は何か所目か ※退職した経験があると回答した場合 | ○ |
| | > 現在の職場の在籍年数直前の施設の所在地 ※退職した経験があると回答した場合 | ※ |
| | > 退職時、次の従事先は決まっていたか ※退職した経験があると回答した場合 | ○ |
| | > 前職場の退職理由 ※退職した経験があると回答した場合 →①家庭事情 ②健康状況 ③職場への不満 ④経済的事情 など | ○ |
| | > 職場を探す際、利用したもの、最終的に転職先が決まったもの ※退職した経験があると回答した場合 →①ナースバンク ②ハローワーク ③有料職業紹介 ④広告 など | ○ |
| 14 | 現在の職場を選んだ理由 ①スキルアップ ②アクセス ③福利厚生 ④人間関係 など | ○ |
| ◎ 看護職員として働くことの方 | | |
| 15 | 6年後(2025年)、あなたはどのようにしていると思うか | ○ ◎2030年時点へ変更 |
| | > 働き続けたい理由 ※今と同じ施設種別に転職して看護職として働いていると回答した場合 →①スキルアップ ②昇任機会 ③福利厚生 など | ○ |
| | > 転職施設・働き続けたい理由 ※今と異なる施設種別に転職して看護職として働いていると回答した場合 →①スキルアップ ②昇任機会 ③福利厚生 など | ○ |
| | ①病院(急性期中心) ②病院(回復期中心) ③病院(慢性期中心) ④有床診療所 ⑤無床診療所 ⑥助産所 ⑦訪看 ⑧介護医療院 ⑨高齢者施設・居宅サービス事業所等 ⑩障害者支援施設 ⑪児童福祉施設 ⑫行政機関(保健所、子供家庭支援センター、地域包括支援センター等) ⑬大学・養成所等の教育機関 ⑭その他 | |
| | > どのように働きたいか ※看護職を辞めている以外で回答した場合 →①働く ②退職し再就業 ③専門性を活かしたい | ○ 「どのように働きたいか」ではなく、「働き続けるために、なにを重視するか」に変更 |
| | >> 働きやすい職場とは ※働きやすい職場で働きたいと回答した場合 →①夜勤等なし ②アクセス ③多様な働き方 など | ○ |
| | > 看護職を辞めていると思う理由 ※看護職を辞めていると回答した場合 →①労務面 ②身体精神負担 ③魅力減 ④経済的事情 ⑤出産等 | ○ |

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:令和元年12月1日 調査対象:従事者・看護職員) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日:令和6年9月1日) |
|---|--|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) |
| ◎ キャリアプラン | | |
| 16 | 専門資格等の取得・活用状況 <small>①認定看護師 ②専門看護師 ③特定行為研修修了 ④認定看護管理者 ⑤アドバンス助産師 ⑥看護師(准看護師のみ)</small> | ◎ (属性から移動)診療看護師(NP)、災害支援ナース、その他を追加 |
| | | ◎>専門資格を活用できていない場合、その理由 |
| 17 | 定年退職後に働きたいと考えていますか | ○ |
| | > 定年退職後に働きたい施設種別 <small>※働くとは回答した場合</small> | ○ |
| | ①病院(急性期中心) ②病院(回復期中心) ③病院(慢性期中心) ④有床診療所 ⑤無床診療所 ⑥助産所 ⑦訪問 ⑧介護医療院 ⑨高齢者施設・居宅サービス事業所等 ⑩障害者支援施設 ⑪児童福祉施設 ⑫行政機関(保健所、子供家庭支援センター、地域包括支援センター等) ⑬大学・養成所等の教育機関 ⑭その他 | ○ |
| | > 定年退職後に希望する雇用形態 <small>※働くとは回答した場合 常勤・短時間勤務常勤、常勤以外(週1~2、3~4、5日以上)、</small> | ○ |
| | > 定年退職後の給与想定額 <small>※働くとは回答した場合</small> | ○ |
| | > 夜勤の実施可能頻度 <small>※働くとは回答した場合</small> | ○ |
| | | ◎ 定年退職後は働かないと回答した場合、その理由 |
| ◎ その他 | | |
| 18 | 東京都ナースプラザ事業で知っているもの、利用したことがあるもの | ○ |
| | > 利用したことがない理由 <small>※利用したことがないと回答した場合</small> | |
| 19 | 看護師等免許保持者の届出制度利用状況 | ○ |
| | > 再就職時の届出有無 <small>※自分または施設で届け出たと回答した場合</small> | ○ |
| | > 届け出していない理由 <small>※届け出していないと回答した場合</small> | ○ |
| | | ◎ 看護職として働き続けるために、都に期待する支援 |

調査対象：従事者(看護補助者)

令和6年度東京都看護人材実態調査 調査項目(案)

資料3-2

- 「令和元年度東京都看護人材実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。
- 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。
- 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日：令和元年12月1日 調査対象：従事者・看護補助者) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日：令和6年9月1日) |
|--|---|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) |
| ◎ 回答者の属性 | | |
| 1 | 性別 | ○ 「その他」追加 |
| 2 | 年齢 19歳以下、20～64歳 5歳刻み 70歳以上 | ○ |
| 3 | 家族構成(配偶者、子供(未就学児・小学生)、要介護者の有無) | ○ |
| 4 | 現在保有、今後取得予定の医療介護系資格 ①保健師 ②助産師 ③看護師 ④准看護師 ⑤介護職員初任者研修 ⑥介護支援専門員 ⑦介護福祉士 ⑧その他 | ○ |
| 5 | 従事している職場の施設種別、所在地 ①病院(500床以上) ②病院(200床以上500床未満) ③病院(200床未満) ④有床診療所 | ※ 所在地のみ削除 |
| | > 従事施設の医療機能 ※①～③を選択した場合 | ○ |
| | > 従事部署 ①病棟(急性期) ②病棟(慢性期) ③外来部門 ④検査部門 ⑤中央材料室 ⑥手術室 ⑦ICU,CCU,SCU,NICU ⑧その他 | ○ |
| 6 | 雇用形態・勤務状況 常勤・短時間勤務常勤、常勤以外(週1～2、3～4、5日以上)、 | ○ |
| 7 | 夜間の勤務状況 ①夜勤無 ②夜勤免除 ③夜勤有 ④夜勤専従 ⑤当直有 ⑥緊急時当番有 | ○ |
| 8 | 担当業務・技術的に困難な業務 ①生活環境に関わる業務 ②診療に関わる業務 ③日常生活に関わる業務 | ○ |
| 9 | 看護補助者の直前の職業 ①看・准看 ②介護職員 ③事務員 ④販売員 ⑤工場作業員 ⑥運送業 ⑦清掃員等 ⑧自営業 ⑨その他 ⑩職務経験なし | ○ |
| 10 | 看護補助者を選んだ理由 ①興味 ②経験や資格が活かせる ③未経験可 ④生活との両立 ⑤アクセス ⑥給与・勤務条件 など | ○ |
| 11 | 求人はどこで知ったか ①ナースバンク ②ハローワーク ③人派 ④有料職業紹介 ⑤広告 など | ○ |
| 12 | 看護補助者として従事年数 | ○ |
| 13 | 現在の職場での従事年数 | ○ |
| | | ◎ 過去に別の施設で従事していた場合、その施設の退職理由 |
| 14 | 現在の給与 | ○ |
| 15 | 6年後(2025年)、あなたはどのようにしていると思うか ①看護補助者として従事継続 ②看護師等の資格取得 ③別の職種で従事 など | ○ ◎2030年時点へ変更 |

調査対象：離職者

令和6年度東京都看護人材実態調査 調査項目（案）

資料3-2

- 「令和元年度東京都看護人材実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。
- 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。
- 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日：令和元年12月1日 調査対象：離職者) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日：令和6年9月1日) |
|--|---|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) |
| ◎ 回答者の属性 | | |
| 1 | 性別・住所(区市町村まで) | ○ |
| 2 | 年齢 19歳以下、20～69歳 5歳刻み 70歳以上 | ○ |
| 3 | 家族構成(配偶者、子供(未就学児・小学生)、要介護者の有無) | ○ |
| 4 | 保有する免許 | ○ |
| 5 | 看護職としての通算勤務年数 | ○ |
| 6 | 現在の就業状況 ①就業している(看護職・看護以外) ②就業していない | ○ |
| | > 就業先を探す際に利用したツール ※看護職として就業していると回答した場合 ①ナースバンク ②ハローワーク ③人派 ④有料職業紹介 ⑤広告 など | ○ |
| | > 就業につながった理由 ※看護職として就業していると回答した場合 ①退職理由解消 ②希望条件に合致 ③復職支援研修受講 ④その他 | ○ |
| | > 離職期間 ※看護職として就業していると回答した場合 →3か月未満から3年以上 | ○ |
| | > 直前の就業先の退職理由 ※看護職として就業していると回答した場合 →①労務面 ②身体精神負担 ③魅力減 ④経済的事情 ⑤出産等 | ○ |
| | > 直前の就業先と現在の就業先 ※看護職として就業していると回答した場合 ①病院(急性期中心) ②病院(回復期中心) ③病院(慢性期中心) ④有床診療所 ⑤無床診療所 ⑥助産所 ⑦訪看 ⑧介護医療院 ⑨高齢者施設・居宅サービス事業所等 ⑩障害者支援施設 ⑪児童福祉施設 ⑫行政機関(保健所、子供家庭支援センター、地域包括支援センター等) ⑬大学・養成所等の教育機関 ⑭その他 | ○ |
| ◎ 離職について | | |
| 7 | 働いた施設数(最後の職場は何か所目か) | ○ |
| 8 | 最後の職場の施設種別 ①病院(急性期中心) ②病院(回復期中心) ③病院(慢性期中心) ④有床診療所 ⑤無床診療所 ⑥訪看 ⑦助産所 ⑧介護保険施設・居宅サービス事業所等高齢者施設 ⑨障害児・者施設 ⑩保育所 ⑪行政機関(保健所、子ども家庭支援センター) ⑫大学・養成所等の教育機関 ⑬その他 | ○ |
| 9 | 最後の職場を退職した理由 ①労務面 ②身体精神負担 ③魅力減 ④経済的事情 ⑤出産等 | ○ |
| 10 | 離職時の届出制度 実施有無 | ○ |
| | > 届け出していない理由 ※届け出していないと回答した場合 ①知らなかった ②失念していた ③面倒 ④メリットがない など | ○ |

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:令和元年12月1日 調査対象:離職者) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日:令和6年9月1日) |
|--|-------------------------|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) |
| ◎ 看護職員としての再就業 | | |
| 11 | 現在、求職活動しているか | ○ |
| | 看護職としての就業につながらない理由 | ※看護職として求職活動していると回答した場合 ①採用されなかった ②希望条件を満たさない |
| 12 | 看護業務への再就業の意向 | ①近々 ②将来的に ③予定なし ④未定 |
| | >再就業を考えるきっかけ | ※近々または将来的に再就業したいと回答した場合 ①仕事好き ②経済的事情 ③家庭事情 ④多様な働き方 など |
| | >再就業を希望する施設種別 | ※近々または将来的に再就業したいと回答した場合 ①病院(急性期中心) ②病院(回復期中心) ③病院(慢性期中心) ④有床診療所 ⑤無床診療所 ⑥助産所 ⑦訪看 ⑧介護医療院 ⑨高齢者施設・居宅サービス事業所等 ⑩障害者支援施設 ⑪児童福祉施設 ⑫行政機関(保健所、子供家庭支援センター、地域包括支援センター等) ⑬大学・養成所等の教育機関 ⑭未定 ⑮希望なし ⑯その他 |
| | >再就業を希望する雇用形態 | 正規(フルタイム・時短)、非正規 |
| | >再就業先を選ぶ際に重視すること | ①看護理念 ②関心高 ③福利厚生 ④アクセス ⑤多様な働き方 ⑥教育体制 など |
| | >職場を探す際、利用したもの | ①ナースバンク ②ハローワーク ③人派 ④有料職業紹介 ⑤広告 など |
| | >ナースバンクを利用したい(利用している)理由 | ※ナースバンクを利用したいと回答した場合 ①無料 ②アクセス ③看護職による対応 ④サポート体制 など |
| | >ナースバンクを利用しない理由 | ※ナースバンクを利用しないと回答した場合 ①よい施設がない・少ない ②対応遅い ③求人登録の手間 ④所在地 など |
| | >再就業をするつもりがない理由 | ※再就業をするつもりがないと回答した場合 |
| | ◎ その他 | |
| 13 | ナースプラザの就職相談会への参加意向 | ○ |
| | >魅力を感じる点 | ※はいと回答した場合 ①無料 ②子連れ可 ③施設数多 ④入退場自由 など |
| | >どのような就職相談会に参加したいか | ※いいえと回答した場合 ①実施回数多 ②会場・参加施設数多 ③待ち時間少 ④看護職と相談 など |
| 14 | ナースプラザでの再就業に向けた研修 | ○ |
| | >受講した研修のテーマ | ※受講したことがあると回答した場合 |
| | >受講したことがない理由 | ※知っているが受講したことがないと回答した場合 ①アクセス ②受講希望なし ③時間確保 ④必要なし など |
| | >受講を希望するプログラム | ※受講したいプログラムがないと回答した場合 →自由記述 |
| 15 | 復職支援研修の受講意向 | ○ |
| | >復職支援研修について、魅力に感じる内容 | ※はいを選択した場合 ①看護動向の把握 ②手技・病棟実習 ③身近な地域で受講可 ④無料 など |
| | >復職支援研修について、受講したことがない理由 | ※いいえを選択した場合 ①アクセス ②受講希望なし ③時間確保 ④必要なし など |
| | >>受講を希望するプログラム | ※受講したいプログラムがないと回答した場合 →自由記述 |
| | | ◎ 災害支援ナースの認知度。災害支援ナースとして働きたいと思うか。 |

調査対象：養成所・教育機関

令和6年度東京都看護人材実態調査 調査項目（案）

資料3-2

- 「令和元年度東京都看護人材実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。
- 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。
- 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日：令和元年12月1日 調査対象：教育機関) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日：令和6年9月1日) |
|---|---|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) |
| ◎ 基本情報 | | |
| 1 | 名称 | ○ |
| 2 | 住所 | ○ |
| 3 | 施設種別 ①大学院 ②大学 ③看護師等養成所 ④高等学校 ⑤助産学専攻科 | ○ |
| 4 | 同一団体・法人が運営している施設種別 ①病院 ②診療所 ③助産所 ④訪看 ⑤介護老人保健施設 ⑥介護老人福祉施設 ⑦有料老人ホーム ⑧その他 | ○ |
| 5 | 2025年時点の変更予定(課程、学生定員) | ○ ◎2030年時点へ変更 |
| | >変更内容 ※変更予定ありと回答した場合 →①定員増減 ②養成課程変更 ③学科新設廃止 ④廃校 | ○ |
| ◎ 看護教員の状況 | | |
| 就業状況 | | |
| 6 | 基準日現在、在籍している看護教員数(雇用形態別、就業形態別、職種別、年齢区分別) ※看護師等養成所の場合 | ○ |
| 7 | 基準日現在、在籍している看護教員数(職位別) ※大学・大学院の場合 教授・准教授など | ○ |
| 8 | 2025年の看護教員配置計画の増減 | ○ ◎2030年時点へ変更 |
| | >主たる増減理由 ※増減予定があると回答した場合 →①定員増減 ②養成課程変更 ③勤務環境等見直し | ○ |
| 9 | 平成30年、令和元年(4～9月)の専任看護教員の募集・採用人数(職種別) | ○ ◎令和5年時点へ変更 |
| | 平成30年、令和元年(4～9月)の専任看護教員採用人数(年齢別、臨床経験別) | ○ ◎令和5年時点へ変更 |
| 10 | 看護教員の確保について実際に行っているもの・効果のあるもの ①ナースバンク ②ハローワーク ③有料職業紹介 ④広告 ⑤教員養成研修修了者の勧誘 など | ○ |
| 11 | 看護教員の確保について、3年前との比較 | ○ ◎5年前との比較へ変更 |
| 12 | 平成30年専任看護教員退職者数・退職理由 ①定年 ②転職 ③家庭の事情 ④勤務環境、⑤経済的事情 など | ○ ◎令和5年時点へ変更 |
| 13 | 平成30年専任看護教員退職者数(勤続年数別) | ○ ◎令和5年時点へ変更 |

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:令和元年12月1日 調査対象:教育機関) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日:令和6年9月1日) |
|---|--|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) |
| 研修 | | |
| 14 | 資質向上のための研修実施有無 | ○ |
| | >どのような研修を行っているか ※実施していると回答した場合 →自由記述 | ○ |
| | >外部研修の利用有無 ※実施していないと回答した場合 | ○ |
| | >>どのような外部研修を利用しているか ※外部研修を利用していると回答した場合 →自由記述 | ○ |
| 15 | 専任教員の資質向上のため必要な研修 自由記述 | ○ |
| 16 | 看護研修に対して、どのような支援を行っているか 自由記述 | ○ |
| | | ◎ 教員または学生からハラスメントの相談を受けたことがあるか。ある場合、対応方法。 |
| | | ◎ 教員から学生へのハラスメントを防止する取組の実施有無。実施有の場合、具体的な取組。 |
| ◎ 養成課程別学生の状況 | | |
| 入学・退学 | | |
| 17 | 養成課程の種別 | ○ |
| 18 | 1学年の定員、総定員 | ○ |
| 19 | 令和元年度の応募者・受験者・合格者・入学者数・定員充足率 | ○ ◎令和6年時点へ変更 |
| 20 | 令和元年度の入学者数(都内・都外、男女別) | ○ ◎令和6年時点へ変更 |
| 21 | 令和元年度の入学者数(年齢区分別) | ○ ◎令和6年時点へ変更 |
| 22 | 学生確保に向けて、実際に行っているものと最も効果があったと思うもの ①教育内容の充実 ②入試形態の拡大 ③説明会への参加 ④奨学金制度 など | ○ |
| | >学費免除制度の有無、対象学生、対象人数 ※学費の減額を行っている場合 | ○ |
| | 高等教育の修学支援制度の実施予定 | ○ |
| | >奨学金利用状況 ※奨学金制度を実施・案内していると回答した場合 | ○ |
| 23 | 令和元年度の退学者数(学年別) | ○ ◎令和6年時点へ変更 |
| 24 | 令和元年度の退学者数(退学理由別、学年別 うち男子人数) | ○ ◎令和6年時点へ変更 |

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:令和元年12月1日 調査対象:教育機関) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日:令和6年9月1日) |
|---|---|--|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) |
| 国家試験対策 | | |
| 25 | 平成30年度の国試受験者数、合格者数(免許別) | ○ ◎令和5年時点へ変更 |
| 26 | 効果を上げている国試対策 自由記述 | ※ |
| 27 | 不合格者に対する対応 | ※ |
| 就業支援 | | |
| 28 | 就職支援体制に関する取り組み ①キャリア教育 ②資料室整備 ③相談員配置 ④説明会実施 など | ○ |
| | >実施時期・対象学年・参加施設 ※就職説明会を実施していると回答した場合 | ○ |
| 29 | 学生の希望する施設種別・人気上位施設 | ○ |
| 30 | 学生が就職先に重視していること ①看護観 ②分野 ③教育体制 ④勤務条件 ⑤勤務形態 ⑥アクセス ⑦学校・実習施設の関連施設 など | ○ |
| 卒業後の進路 | | |
| 31 | 平成30年度の卒業生数(進路別) | ○ ◎令和5年時点へ変更 |
| 32 | 平成30年度卒業生の就職者(看護職員)の内訳(施設種別、都内・都外別) | ○ ◎令和5年時点へ変更 |
| | 都外就職者数(理由別) ①アクセス ②帰省 ③実習施設 ④奨学金等の制約 など | ○ |
| 33 | 平成30年度卒業生の就職者数(看護職員)(附属施設or関連施設or実習施設) | ○ ◎令和5年時点へ変更 |
| 34 | 卒業生の就業動向の把握方策の実施有無 | ○ |
| | >どのような方法で就業動向の把握に努めているか ※実施していると回答した場合 ①郵便 ②調査 ③報告制度 | ○ |
| | >卒後何年程度を目安に行っているか ※実施していると回答した場合 ①1年 ②3年程度 ③5年程度 ④10年程度 ⑤それ以上 | ○ |
| 35 | 卒業生の離職防止・定着支援を行っているか | ○ |
| | >どのような支援を行っているか | ○ |
| 実習施設 | | |
| 36 | 実習施設の所在地 | ○ |
| 37 | 実習施設へ支払う平均謝礼額 | ○ |
| 38 | 実習施設の確保状況 ①不足 ②受入条件の制約 ③受入人数の制約 ④教員・患者不足 など | ○ |

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:令和元年12月1日 調査対象:教育機関) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日:令和6年9月1日) |
|---|------------------------------|------------------------------|
| その他 | | |
| 39 | 看護師等免許保持者の届出制度について、教員は知っているか | ○ |
| | 将来、離職した場合の手続きとして学生に周知しているか | ○ |
| | >周知していない場合、その理由 自由記述 | ○ |

調査対象：看護学生

令和6年度東京都看護人材実態調査 調査項目（案）

資料3-2 15/16

- 「令和元年度東京都看護人材実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。
- 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。
- 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日：令和元年12月1日 調査対象：看護学生) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日：令和6年9月1日) |
|---|---|---|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) |
| ◎ 回答者の属性 | | |
| 1 | 性別 | ○ 「その他」追加 |
| 2 | 年齢 19歳以下、20～54歳 5歳刻み 55歳以上 | ○ |
| 3 | 入学前の学校・職業等 ①中学生・高校生 ②学生(医療系の大学・短大・専門学校) ③学生(①②以外) ④介護職就業 ⑤医療職就業 ⑥介護・医療以外で就業 ⑦無職 ⑧その他 | ○ |
| 4 | 入学試験願書出願時の住所 都内・都外 | ○ |
| 5 | 在籍している教育機関・養成施設の施設種別 ①大学院 ②大学 ③看護師等養成所 ④高等学校 ⑤助産学専攻科 | ○ |
| 6 | 在籍している教育機関・養成施設の養成課程 保健師・助産師・看護師・准看護師、1年・2年・3年・4年、定時制・通信制 | ○ |
| | | ◎ 現在、在籍している施設に入学しようと思った理由 |
| ◎ 修学等 | | |
| 7 | 看護職を目指した時期 ①小学生 ②中学生 ③高校1～3年生 ④社会人以降 ⑤その他 | ○ |
| | 看護職を目指した理由 ①やりがい ②就職 ③身近な経験 ④経済的安定 など | ○ |
| 8 | 現在、修学資金等の貸付金を借りているか | ○ |
| | > 貸付金の希望月額と実際貸与月額 | ※借りていると回答した場合 ○ |
| | > 貸付金の種類とその貸付金を選んだ理由 ①希望額だった ②給付・免除規定がある ③利息なし低い ④貸与資格 など | ○ |
| | >> 都修学資金を借りなかった理由 | ※都修学資金以外を借りていると回答した場合 ○ |
| | >>> 東京都看護師等修学資金以外を借りている場合の理由 ※都修学資金を知っていたが、他を借りていると回答した場合 →①貸与資格 ②手続き ③返還 ④金額 ⑤従事先 など | ○ |

調査対象：看護学生

令和6年度東京都看護人材実態調査 調査項目（案）

資料3-2 6/16

- 「令和元年度東京都看護人材実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。
- 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。
- 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

| 令和元年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日：令和元年12月1日 調査対象：看護学生) | | 令和6年度調査項目(案)(調査基準日：令和6年9月1日) | |
|---|--|---|--------------------------------------|
| | | ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(令和元年度継続項目) ◎ 事務局案(令和6年度新規項目) | |
| ◎ 卒業後の進路 | | | |
| 9 | 卒業後の進路決定状況 | ○ | |
| 10 | 卒業後、進路 | ※決まっていると回答した場合 →就職・進学、看護系・看護系以外 | ○ |
| | > 就職予定の施設種別 | ※就職(看護職)を選択した場合 | ○ |
| | > 就職予定の施設所在地 | ※就職(看護職)を選択した場合 | ○ |
| | > その施設に就職を決めた理由 | ※就職(看護職)を選択した場合 →①看護理念 ②関心高 ③福利厚生 ④アクセス など | ○ |
| | > 就職施設を決める際に利用したツール | ※就職(看護職)を選択した場合 →①ナースバンク ②HP ③説明会 ④身近な人と相談 など | ○ |
| | | | ◎ > (ナースバンクを利用していないと回答した場合)ナースバンク認知度 |
| | > 就職にあたり、不安に思っていること | ※就職(看護職)を選択した場合 →①知識 ②医療事故 ③患者等対応 ④夜勤等 ⑤両立 | ○ |
| | > 看護職としての今後の働き方で自分の考えにもっとも近いもの | ※就職(看護職)を選択した場合 →(1つ・複数の職場・専門分野・介護分野)で働きたい | ○ |
| | > 進学先の養成施設・養成課程 | ※進学(看護職)を選択した場合 | ○ |
| > 看護職以外へ進学・就職する理由 | ※就職(看護職以外)、進学(看護職以外)を選択した場合 →①適正△ ②他分野へ興味 ③勤務条件合わず など | ○ | |